



国家公務員

財務専門官

採用案内

財政・金融のプロとして
幅広いフィールドで地域に貢献する



財務省財務局

Ministry of Finance Local Finance Bureaus



地域社会に貢献する

— 財務局は、地域社会と財務省・金融庁との架け橋です。 —

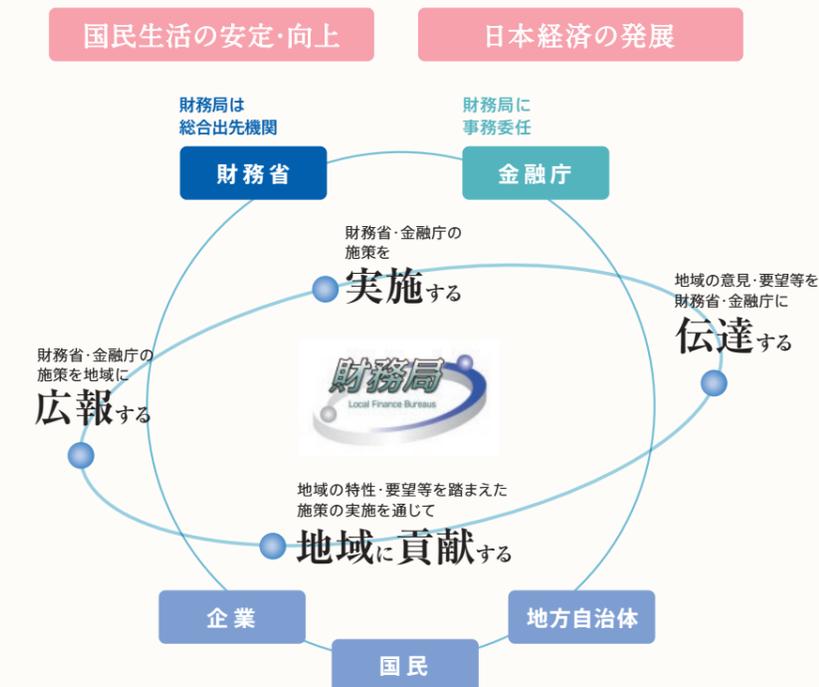
財務局の使命

財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政、国有財産や金融等に関する施策を実施します。

さらに、財務省及び金融庁の施策を地域に広報するとともに、地域の意見・要望や地域経済の実態を財務省及び金融庁に的確かつ迅速に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

また、地域の特性を踏まえた施策の実施を通じて、地域貢献に努めます。以上により、金融機能の安定や通貨の信認を確保し国民の資産を守るなど国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献します。

※災害等発生時には、地方公共団体に対する貸与可能な国有財産の情報提供や金融機関に対する預金引出し特例措置の要請等を行うとともに、台風及び地震等により被災した道路・河川等の災害復旧事業費を決定するために災害査定の上会を行うほか、災害復旧のために地方公共団体に財政融資資金を供給するなど、被災地域の安定・回復のために尽力します。



※財務省の組織理念については、財務省ホームページに掲載しています。
https://www.mof.go.jp/about_mof/introduction/mission/index.html



Contents

組織		3
	主計部門	5
	財政の業務	9
	融資部門	11
	管財部門	13
	検査部門 監督部門	15
業務内容	金融の業務	17
	証券部門	19
	経済調査部門	21
	総合的な業務	23
	広報部門	25
	災害対応	27
	地域連携・地域貢献	29
	先輩からのメッセージ	27
メッセージ	若手職員からのメッセージ	28
	財務局1年生の1日	29
研修制度		31
両立支援制度		33
採用情報		

求められる職員像

- 1 国民全体の奉仕者たる自覚と国家公務員としての使命感、責任感を持って、職務を遂行するとともに、国の予算の財源は国民の税金であることを自覚し、常にコスト意識を持ち、効率的・効果的な業務運営に努めます。
- 2 職務に必要な財政、金融、経済、資産管理等の財務に関する専門知識の習得に努めるとともに、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、住民の信頼に応えます。



(デザインの説明) 財務局シンボルマークの2つの球体は、地域と国を表現しており、財務局を中心とした円は、効果的な施策を表現しています。地域と国を表現している2つの球体を財務局を中心とした円で繋ぐことによって、国の施策を地域に広報するとともに、地域の意見・要望や地域経済の実態を国に的確かつ迅速に伝達することによって、効果的な施策の形成に寄与するという財務局の使命をイメージしています。

Network



地域社会と身近なところで仕事をしています。

財務局は、全国に10か所の財務局・財務支局、県庁所在都市を中心に40か所の財務事務所、13か所の出張所のネットワークで構成されています。

また、沖縄県においては、内閣府の地方支分部局として那覇市に沖縄総合事務局が設置されており、沖縄総合事務局長には財務局長と同等の権限が付与されています。財務局の所掌事務については、沖縄総合事務局の内部部局である「財務部」が担当しております。なお、国有財産関係事務の一部を分掌する組織として宮古及び八重山財務出張所が設置されています。

財務専門官とは

財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政や金融に関する施策を実施しています。財務専門官は、財務局において、財政、金融等のプロフェッショナルとして、以下のような業務を行います。

金融庁と財務局の関係

地方における民間金融機関等の検査・監督事務等については、金融庁長官、証券取引等監視委員会及び公認会計士・監査審査会から委任を受けて、その指揮監督の下に財務省の地方支分部局である財務局において行うこととされています。

●主計部門

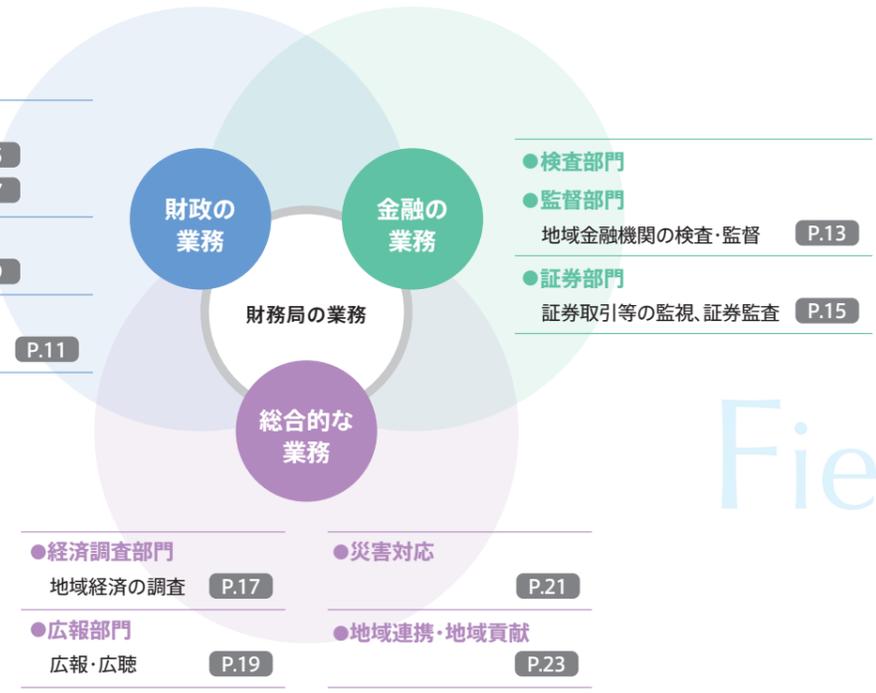
- 予算執行調査 P.5
- 災害立会 P.7

●融資部門

- 財政投融资 P.9

●管財部門

- 国有財産の有効活用 P.11



Field

Organization

財務局の機構図



(注)この機構図は、中国財務局の機構を例示したもので、財務局の規模等に応じて若干の相違があります。

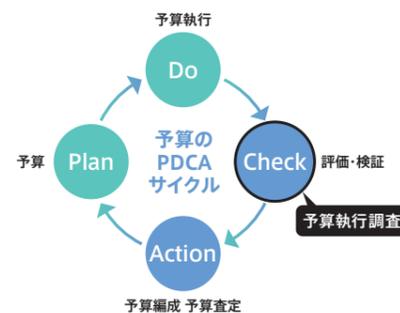


予算執行調査

国は毎年、社会保障や公共事業等の様々な行政需要を満たすため、予算編成を行っています。財務局では、予算の使い方が非効率となっていないか、無駄な部分が生じていないか、といったチェックを予算の執行段階で行います。調査結果は、財務省主計局へ報告され、翌年の予算に反映されます。

予算のPDCAサイクル

予算執行調査は、財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「チェック(評価・検証)」「アクション(予算への反映)」機能を強化し、予算への確に反映させる取組みのひとつです。調査事業については、例年4月に公表し、調査が開始されます。また、調査結果や翌年度予算への反映状況についても公表しています。



予算の使い方をチェック

東海財務局
理財部主計第二課主計実地監査官

伊藤恵理奈 ITO Erina

平成17年度採用

平成17年4月 東海財務局採用
理財部金融監督第一課

平成25年7月 金融庁総務企画局企画課金融会社第二係長
平成28年7月 東海財務局理財部金融証券検査官
平成30年7月 東海財務局理財部金融監督第四課調査官
令和2年7月 現職

具体的な業務内容

予算執行調査とは、国の予算が効率的かつ効果的に執行されているかを把握するため、財務省及び財務局が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しに繋げていく取組みです。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会情勢が目まぐるしく変化しているように、その時々で何が賢い支出かを見極め、予算の「質の向上」に繋げる手段の一つです。

「予算」というと堅苦しく感じるかもしれませんが、国の予算は社会保障や教育、公共事業といった身近に溢れているものです。日頃皆さんが接している様々な施策の中で、予算執行の無駄や非効率が生じているものはないでしょうか。

財務局においては、地元情報や地域の声の収集等を通じて、必要性・有効性・効率性の観点から問題があると思われる事業があれば、積極的に調査事業として財務省に提案を行っています。私自身、調査事業の選定にあたっては悩むことも多いですが、日頃感じている問題意識を端緒に、行政事業レビューやインターネットを活用の上、情報を整理・分析し、提案を行いました。

提案した調査事業が採択されれば、予算執行の実態を把握する上でどのような調査をすればよいか調査手法や内容を検討し、本省や全国の財務局を通じて調査を実施していきます。実際の調査では、書面調査に加え、事業の現場を訪問する実地調査も行います。とりまとめた調査結果については、予算執行の改善を図るとともに翌年度予算に反映

されることもあります。

このように、予算執行調査は、地方にいながら国の予算編成に参画することができる、非常にやりがいのある業務です。

財務局の魅力

財務局では、財政、金融、国有財産等多様な業務を経験することができます。幅広い業務に対応するため、財務局では研修制度が充実しており、初めての業務でも安心して携わることができます。専門性の高い研修を受講することもでき、自分のやる気次第でスキルアップが可能です。

また、財務省や金融庁等へ出向する機会もあり、より専門性の高い業務に携わることができます。私自身も金融庁への出向経験があり、そこで得た経験は大きな財産だと思っています。出向先で得た経験を地方に戻った時に活かせることも財務局の魅力だと思います。

職場の雰囲気

財務局は、ワークライフバランスに関する取組みも充実しており、フレックスタイム制度やテレワークが活用できるほか、様々な両立支援制度があり、自分のライフサイクルに合わせて働きやすい職場環境だと思います。

魅力ある財務局で、皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。





早期の災害復旧を目指して

令和2年 関東財務局管内の災害立会現場 (写真提供:長野県)

災害立会

地震や台風などで道路等公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。

令和元・2年における関東財務局管内の災害

令和元年は、9月に台風15号(令和元年房総半島台風)、10月に台風19号(令和元年東日本台風)が立て続けに日本列島に上陸したことにより、東日本を中心に広い範囲で河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、多数の死者・行方不明者が出たほか、道路、河川、学校等の公共施設や農地・農業施設なども甚大な被害を受けました。令和2年においても、梅雨前線豪雨により長野県内を中心に土砂災害等が発生し、人的な被害のほか、公共施設や農地・農業施設などに大きな被害を受けました。いつ起こるかわからない災害ですが、被災地を管轄する関東財務局では、速やかな復旧により被災地における生活の安定が早期に取り戻せるよう、局内の各部署はもとより全国の財務局とも連携し、災害査定立会を実施しています。



地域の現場で 国の予算に携わる

関東財務局
理財部主計第一課上席主計実地監査官

金井 透 KANAI Toru

昭和59年度採用

昭和59年4月 関東財務局採用
昭和59年7月 関東財務局総務部経理課

平成21年7月 関東財務局理財部融資課上席調査官
平成23年7月 関東財務局理財部主計第一課上席主計実地監査官
平成28年7月 関東財務局理財部主計第二課上席主計実地監査官
令和元年7月 現職

具体的な業務内容

近年、私たち日本国民は地震や台風、「これまでに経験したことのないような大雨」などといった激しい自然現象の猛威に翻弄されています。

自然現象による災害の発生や拡大を未然に防止するため様々な努力が各方面で続けられていますが、起きてしまった災害からいち早く立ち直るための方策も各種用意されています。

国が行う災害査定は、道路・河川、学校などの公共施設等が災害を受けてしまったときに、少しでも早く復旧をし、そこに暮らす人々の生活の安定が図られるよう、現地に向いて災害の状況や国が負担する事業費の調査を行うものです。各施設の管理者(地方公共団体等)から補助の申請を受けた主務省(道路・河川であれば国土交通省)は、災害現地に係官(災害査定官・調査官等)を派遣し災害復旧事業費の査定を行います。このとき、財務局も係官(立会官)を各府省庁の災害査定にそれぞれ派遣し、工事費の決定をその場で行います。

通常の公共事業の場合、予算要求から予算化まで相当の期間がかかりますが、災害査定立会において決定した災害復旧事業費は、財務本省においてそのまま予算化されることにより、公共施設等の早期復旧を可能としています。また、補助率も通常の公共事業に比べて高率とされ、地方、とりわけ被災地域の負担を軽減させているのです。

業務のやりがい

災害査定官等と立会官との間で合意した事業費は、そのまま予算執行、予算措置に反映されます。立会官は、災害査定立会業務を通じて国の予算執行の監査、予算編成の調整の一部を行う極めて重要な役割を担っており、関係法令等の厳正な適用と公正かつ公平な判断が常に要求される責任の重い業務です。具体的には、査定官・立会官・申請者の三者で現地を調査・確認し、誠実に話し合い、柔軟に意見をまとめあげていきます。この三者協働によって、不要・不急な事業は排除しつつ、必要な事業費を決定するたび、一箇所ごとに達成感を感じています。そして何より、被災地に向いて困っている人の役に立っていることを実感できるともやりがいのある仕事です。

受験生へのメッセージ

関係法令・通達に精通すべきことは当然のことながら、業務の性格上ある程度の技術に関する知識を会得する必要もあります。そこで、未経験者への研修や実際の災害現場をお借りした実践的な研修等を充実させています。安心して、国民のために働く皆さんの熱意をここで生かしてみませんか。





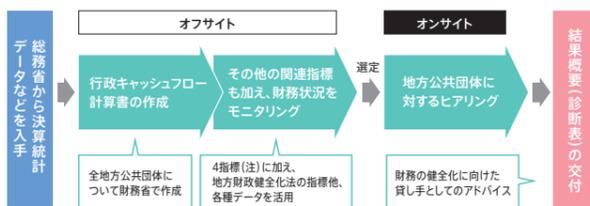
財政投融资

財政投融资とは、国による、長期・固定・低利資金の融資、出資の活動です。各財務局は、地方公共団体が、学校、病院、上・下水道、ごみ処理施設等を建設する資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けています。身近な例では、レインブリッジや東京メトロの建設資金の一部にも財政融資資金が使われています。また、資金の貸し手としての立場から、貸付先である地方公共団体の財務状況を把握するためのヒアリングを行っています。

地方公共団体の財務状況把握

確実かつ有利な運用が義務付けられている財政融資資金の貸し手として、借り手である地方公共団体に対して、その財務状況を的確に把握し、財政融資資金の審査の充実などを図る観点から、平成17年度より、地方公共団体の財務状況把握を実施しています。平成26年度からは、財務健全化の取組事例に関する情報収集を行い、収集した情報を他団体へ紹介するなどにより、アドバイス機能を強化し、丁寧なコンサルティングを実施しています。

【財務局・財務事務所などにおける財務状況把握の流れ】



(注)4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック関連データも合わせて算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいいます。



地方公共団体の相談役をめざして

近畿財務局
理財部融資課調査官

河内美花 KAWAUCHI Mika

平成16年度採用

平成16年4月 近畿財務局採用
神戸財務事務所統括国有財産管理官付

平成25年9月～平成27年4月 育児休業取得
平成27年7月 近畿財務局神戸財務事務所管財課調査主任
平成28年7月 近畿財務局理財部証券監督第二課調査官
平成30年7月 近畿財務局理財部主計第二課主計実地監査官
令和2年7月 現職

具体的な業務内容

財務局では、地方公共団体が公共施設等の整備や災害復旧のための資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けることで、豊かで暮らしやすい街づくりのお手伝いをしています。

その一方で、財政融資資金の貸し手として、地方公共団体に対して財務状況把握や実地監査を行っています。財務状況把握では、地方公共団体の債務償還能力や資金繰り状況を確認し、財政運営で今後注意すべきことなどの共有を図っています。実地監査では、財政融資資金の使用状況を確認するほか、病院や上・下水道など、地方公共団体が経営する公営企業の経営状況を確認しています。

現在、地方公共団体は、人口減少による税収の減少や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大など様々な課題を抱えています。財務局では、それぞれの地方公共団体の課題やニーズを把握し、健全な財政運営に向けたアドバイスを行うとともに、必要に応じて財務局の有するネットワーク(財務局の他部門や他の地方公共団体等)につなぐなど、課題解決に向けた取組みを支援しています。

業務のなかで心がけていること

財務状況把握や実地監査では、決算資料やヒアリング内容をもとに地方公共団体の状況を的確に分析し、必要な指摘やアドバイスを行うことが求められています。そのため、地方公共団体の財務についての知識の習得だけ

でなく、地方公共団体の相談役となるために日頃から高いアンテナを張っておく必要があります。

財務局では、業務内容や経験年数に応じた様々な研修を選んで受講できるため、必要な時に必要な知識を習得できる環境があります。そういった研修を活用して、専門的な知識を習得するとともに、地方公共団体の状況を理解するために地域の特性を調べることや、適切なアドバイスを行うために全国の地方公共団体の特徴的な取組みや財務局の他部門の業務を知っておくことなども大切です。

私自身、まだまだ至らない部分も多いのですが、日々の業務において、上司や先輩に相談したり、共に実地監査や財務状況把握の準備を進めたりする中で教わることもたくさんあります。こうしたコミュニケーションを積極的に取って学ぶことも大切だと感じています。

職場の雰囲気

財務局はワークライフバランスに関する取組みに力を入れています。私は、2人の小学生の子供を持つ母親ですが、周囲の理解とサポートもあり、フレックス制度等を活用した勤務時間の調整や、テレワークの活用などで、家事や育児をしながら仕事を続けることができているので、将来を考えているみなさんにもおすすめです。





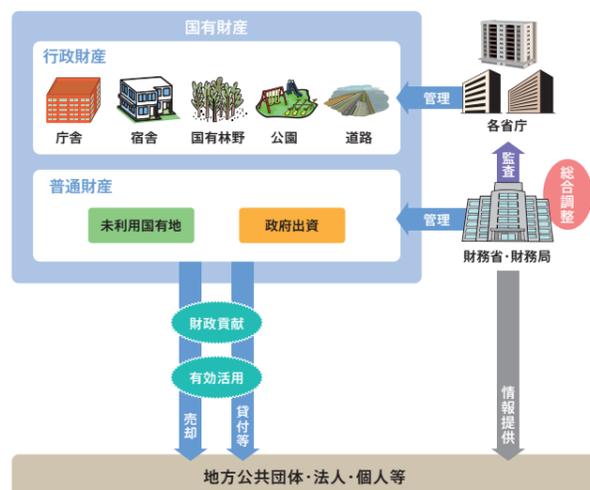
国有財産を有効活用し 財政と地域に貢献

写真：無償貸付中の国有財産（都立代々木公園）内に国家戦略特区制度を活用し平成29年10月に開設した認定こども園（「まちのこども園代々木公園」）

国有財産の有効活用

財務局は、国有財産の管理処分事務の実務を担当しています。適切に管理や売却等の処分を行うことはもちろんですが、介護施設設置のために定期借地権を利用した国有地の貸付など人々の安心につながる活用、地方都市や大都市の再生につながる活用など、新たな取組みにも力を入れています。また、観光地として有名な松島や兼六園、都市部の憩いの場として活用されている日比谷公園や大阪城公園も国有財産であり、地元市町村に貸付を行っているものです。

国有財産行政の全体像



地域・社会の ニーズに 応える仕事



福岡財務支局
管財部国有財産管理官

福田陽一 FUKUDA Yoichi

平成18年度採用

平成18年4月 福岡財務支局採用
長崎財務事務所財務課

平成26年7月 福岡財務支局理財部主計実地監査官

平成29年7月 福岡財務支局理財部統括金融証券検査官金融証券検査官

令和元年7月 福岡財務支局総務課総務第一係長

令和2年7月 現職

具体的な業務内容

私は、普通財産のうち未利用国有地の管理処分事務を担当しています。

国有財産行政については、令和元年6月に新たな方針が打ち出されました。これは、都市部の一定面積以上の有用性が高く希少な国有地については、将来における行政需要や地域のニーズに対応するため、売却せずに定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図る、というものです。また、定期借地権による貸付については、介護・保育等に限定されていた利用用途が、商業施設等にも拡大されました。現在、こうした国有地にかかる今後の利用方針を策定するため、地域の

ニーズに対応するにはどのような施設を誘導すべきか等の論点について、地方公共団体との議論や民間事業者との対話（サウンディング型市場調査）等を行いながら日々検討を行っています。

職場の雰囲気

自分の意見・アイデアは遠慮せずに発信できる一方、分からないことがあれば何でも気軽に相談できる環境です。特に、新しい業務は前例がないことから悩むことも多くなりますが、上司・同僚と活発な議論を行いながら解決策を考えるなど、組織全体で一体となって課題解決に取り組む、という風土が醸成されていると感じます。

四国財務局
管財部(国有財産調整官部門)国有財産管理官

阿部万理 ABE Mari

平成12年度採用

平成12年4月 四国財務局採用
理財部経済調査課

平成28年7月 管財部管財総括第一課国有財産管理官

平成29年7月 管財部国有財産管理官

令和元年7月 総務部会計課支出係長

令和2年7月 現職

地域の まちづくり に 貢献



具体的な業務内容

私は国有財産のうち行政財産の総括事務を担当しています。

財務局は国有財産の総括機関として、各省各庁の庁舎等の取得にあたり、その必要性や規模の適切性などをヒアリングや現地確認を行い審査しています。

庁舎等の取得は、国だけで考えるのではなく、地方公共団体と連携して、国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を図っていくことが必要です。

直近では、香川県丸亀市において、市役所周辺地区における国と市の公共施設の再編計画に協力するため、新市役所の整備に合わせた国庁舎の取得（税務署の移転整備）を調整

しています。これにより、相互連携が可能なコンパクトな配置による市民サービスの充実化や、生み出される新たな公共用地を活用した賑わい創出が可能となります。

国と地方公共団体の間で考え方や制度の違いもあり、調整が難航することもあります。エリアマネジメントは、地域のまちづくりに貢献できるやりがいのある業務です。

財務局の魅力

財務局には早出遅出勤やフレックスタイム制度など、仕事と子育ての両立のための各種制度があります。制度を利用している職員も多く、上司や同僚の理解もあり、子育て世代にとって、働きやすい職場です。

金融の業務 検査部門 監督部門

地域経済の 持続的成長を後押し

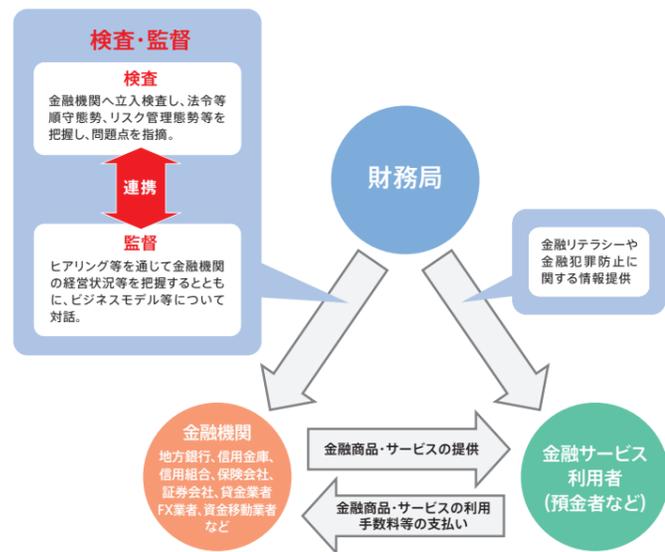


地域金融機関の検査・監督

各地域には、それぞれ地方銀行のほか、信用金庫や信用組合、証券会社、貸金業者など、様々な金融機関があり、地域の人々の暮らしと密接なつながりがあります。また、金融を巡る環境や金融商品は年々大きく変化しています。

財務局は、こうした地域の金融機関に対する検査や監督を担当しています。継続的なモニタリングや立入検査を通じて、金融機関の財務の健全性やリスク管理の状況をチェックすることにより、「金融システムの安定」や預金者などの「金融サービス利用者の保護」という重要な役割を果たしています。

金融の業務



経済の力強い
回復を支える



北陸財務局
理財部金融監督第一課調査官

桶谷麻貴 OKETANI Maki

平成22年度採用

平成22年4月 北陸財務局採用
理財部金融監督第一課

平成24年7月 財務省国際局調査課

平成26年7月 財務省国際局為替市場課

平成29年7月 北陸財務局富山財務事務所理財課調査官

令和元年7月 現職

具体的な業務内容

金融監督部門では、地域の皆様が安心して取引できるよう、地域の銀行等が法令を遵守しているか監督するとともに、日々の対話を通じて、金融機関が抱える課題への取組みやビジネスモデルの持続可能性などについて議論しています。

また、「コロナと戦い、経済の力強い回復を支える」という使命の下、事業者に対する資金繰り支援や本業支援の取組状況、地域の事業者支援の態勢を確認するなど、金融機関が金融仲介機能を発揮して地域経済をしっかりと支えられるよう支援しています。

現在の業務のやりがい

金融を巡る環境は日々目まぐるしく変化しており、最新の

動向を把握しつつ、幅広い知見を持った職員や金融機関の方々との議論を重ねる毎日は非常に新鮮で充実感を得ることができます。金融は経済の血液と言われており、円滑に循環させることで地域経済の発展に貢献しているという実感は私の大きなやりがいです。

受験生へのメッセージ

今大きな不安や戸惑いを抱えている方も多いと思いますが、専門性を高めていくことで得られる自信や失敗をばねに成長できたときの達成感など、幅広い業務を行える財務局での経験は必ず人生の大きな糧となり、自己の成長を実感できます。皆さんと一緒に働ける日を心から楽しみにしています！

中国財務局
理財部検査総括課上席金融証券検査官

金井 洋 KANAI Hiroshi

平成9年度採用

平成9年4月 中国財務局採用
山口財務事務所財務課

平成28年7月 中国財務局山口財務事務所理財課主任調査官

平成29年7月 中国財務局山口財務事務所理財課長

平成30年7月 中国財務局理財部金融監督第二課上席調査官

令和2年7月 現職

地域金融機関との
深度ある対話



具体的な業務内容

地域金融機関は、経済の血液とも言われる「金融」という重要な役割を担っていますが、人口減少や低金利環境などにより、持続可能性をどのように高めていくかが課題です。さらに最近では、コロナ禍で困窮している事業者に対する資金繰り支援や、経営改善支援などへの対応も強く求められています。

金融検査部門は、これらの課題のほかコロナ対応に関する経営陣との対話や、事業者支援の実態把握などを通じ、地域金融機関に対してより一層の金融仲介機能の発揮を促しています。私が所属する検査総括課は、それらの企画立案、検

査官からの照会対応、現場で把握された課題の整理、検査官の人材育成などの業務を行っています。

受験生へのメッセージ

財務局にはさまざまな業務があり、一定の専門性を必要としますが、人材育成の仕組みは極めて充実していますので、安心して飛び込んでください。どの業務も地域に密着しており、地域に貢献しつつ自らのスキルや能力を高められます。また、その中で育てられた先輩方には人格者が多く、おすすめの職場です。

地域のため、皆様とともに働ける日を楽しみにしています。

投資者保護 のために

証券取引等の監視

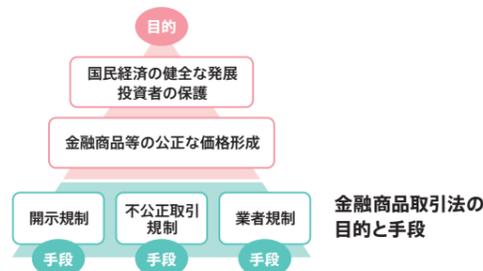
証券取引等の公正性・透明性を確保し、投資家を保護することも、財務局の役割の1つです。具体的には、証券会社等に対する検査・監督のほか、インサイダー取引や相場操縦等の違法行為の監視を行っています。違法行為に対しては、証券取引等監視委員会と連携して、課徴金の賦課や検察官への告発を行うための調査を行います。

証券監査

証券市場の公平性・透明性を高め、投資者保護を一層徹底させるために、上場企業などから提出される、企業の財務内容などが記載された有価証券報告書等をEDINETにより受理し、審査しています。

金融商品取引法とは

金融商品取引法は「国民経済の健全な発展」と「投資者の保護」を目的としており、その手段としての規制は「開示規制」「不正取引規制」「業者規制」の3つに大きく分類されます。



EDINETとは

EDINETは、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のことで、有価証券報告書、有価証券届出書、大量保有報告書等の開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続きを電子化するために開発されたシステムであり、(保守等の期間を除き)24時間365日稼働しています。

関東財務局
証券取引等監視官部門上席証券検査官

和田裕樹 WADA Yuki

平成11年度採用

平成11年4月 関東財務局採用
総務部人事課

平成25年7月 関東財務局人事課給与係長
平成27年7月 関東財務局証券取引等監視官部門証券検査官
平成29年7月 預金保険機構人事課上席調査役
令和元年7月 現職



投資者を
守るために

具体的な業務内容

私は、証券会社等の金融商品取引業者を対象に、多角的な観点でリスクアセスメントを行い、立入検査を実施しています。

立入検査において法令違反等の問題が認められた場合には、問題の全体像を検証・把握し、実効性のある再発防止策の策定につなげていくことに努めています。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大という大きな環境変化の中、顧客対応やビジネスモデルの変化にも着目し、感染防止対策を徹底しながら立入検査を実施しています。

現在の業務のやりがい

金融商品取引業者に対する深度ある分析や立入検査を実施

するためには、普段から、金融情報の収集・分析に努めるとともに、フォワードルッキングな視点を持ち、創意工夫をしながら検証することが必要です。常に自己研鑽と工夫が求められますが、立入検査において悪質な法令違反行為等の問題点を把握し、経営陣との膝詰めの議論を通じて根本原因の究明ができたときは、「投資者保護に貢献できた」という達成感を得られます。

受験生へのメッセージ

私は学生時代金融とは無縁の学部でしたが、財務局の研修制度は充実しており、安心して業務に取り組んでいます。受験生の皆さん、財務局の業務は多岐にわたりますが、心配せずに来て頂ければと思います。

近畿財務局
理財部証券監査官

太田涼子 OTA Ryoko

平成14年度採用

平成14年4月 近畿財務局採用
神戸財務事務所統括国有財産管理官付

平成25年3月～平成29年4月 育児休業取得
平成29年5月 近畿財務局管財部管財総括第一課国有財産管理官
平成30年7月 近畿財務局管財部国有財産管理官
令和元年7月 現職



投資家に正しく
分りやすい
情報を

具体的な業務内容

統括証券監査官では、上場会社等から提出される有価証券報告書や新株を発行する会社等から提出される有価証券届出書、上場株式を5%以上保有する者から提出される大量保有報告書等の開示書類の受理や審査を行っています。最近ではテレワークで自宅にいながら業務を行うこともあります。

現在の業務のやりがい

有価証券届出書の審査業務では、法令に基づいて適切に記載されているか審査します。新規上場を目指す会社の審査を担当することもあり、会社は自社を魅力的に伝えたいという思いがありますが、審査担当者としては、投資家が会社の情報を

理解しやすい記載となっているか、広告のような過大な表現となっていないか等の審査を行い、会社と議論を重ねます。会社の開示情報の重要性が増している中で、証券市場の公平性・透明性を高めることに繋がっていると考えると責任とともに大きなやりがいを感じます。

職場の雰囲気

財務局は周りの方に気軽に相談しやすい雰囲気、一人で抱え込まずに連携して業務を進めています。私は育児中のため時短勤務ですが、周りの方々に温かくサポートいただきながら業務を続けていて、仕事と家庭の両立がしやすい職場だと思います。皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。

総合的な業務 経済調査部門



地域の 経済動向を中央へ届ける

地域経済の調査

企業へのヒアリングや地域経済に関するデータを収集・分析して、地域の経済情勢をタイムリーに把握し、四半期毎に財務大臣や財務省の幹部に報告しています。財務省では、報告された各地域の経済情勢を踏まえ、各種マクロ経済政策を企画・立案していくこととなります。

全国財務局長会議において報告を行った情報

四半期ごとに開催されている全国財務局長会議の場において、財務局長より本省幹部に対して、管内経済情勢の報告のほか、毎回特定のテーマを設定し、そのテーマに係る企業ヒアリングの結果を合わせて報告しています。直近のテーマは以下のとおりです。

直近のテーマ

2020年 1月: 地価の動向と土地・不動産の利活用状況について

2020年 4月: 新型コロナウイルス感染症による
企業活動への影響とその対応

2020年 8月: 新型コロナウイルス感染症による
企業活動への影響とその対応

2020年10月: 感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応
～デジタル化等を通じた事業の再構築～

2021年 1月: 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

報告内容については、各財務局等のホームページに掲載されています。



地域経済を「体感」できる仕事

福岡財務支局
経済調査課調査官

甲斐俊洋 Kai Toshihiro

平成15年度採用

平成15年4月 福岡財務支局採用
理財部金融監督第二課

平成25年7月 福岡財務支局理財部金融監督第一課調査官
平成28年7月 福岡財務支局佐賀財務事務所理財課調査官
平成30年7月 福岡財務支局総務課秘書係長
令和2年7月 現職

具体的な業務内容

経済調査課では、地域経済の動向を調査・分析する業務を行っています。

具体的には、各種経済指標のほか、企業を実際に訪問して得られた生の声をもとにして、個人消費や企業の生産活動、雇用情勢など様々な角度から地域経済の現状や先行きを分析し、「管内経済情勢報告」として取りまとめています。また、その時々々の経済情勢を踏まえたタイムリーなテーマを設定し、地域の特徴的な動向や企業の具体的な事例の調査も行っています。

これらの調査結果については、財務局から財務本省へ報告し、効果的な政策の企画・立案に役立てられているほか、記者発表やホームページ掲載等により情報を発信することで、地域の皆さまにも広く活用していただいています。

業務のなかで心掛けていること

社会経済情勢が大きく変化する中で、地域経済の動向を把握するためには、常日頃から新聞や経済誌等の情報に触れ、知識を蓄積させておくことが大切となります。なぜなら、その知識は企業の方々から得られた業界の動向を理解する上で、基礎的な知識となるからです。

また、事前に収集した情報によって、地域経済に関する自分なりの考えや分析結果を持っていたとしても、実際の現場の声と異なっていることが多々あるため、先入観にとられずに企業の方々の声と向き合って、正確な情報収

集に努めることが重要となります。

経済調査業務では、地域経済を支えるさまざまな業種の方々にお話を聞く貴重な機会をいただけるとともに、資料だけでは得られない情報にも触れることができるため、地域経済の動向を「体感」できるやりがいのある業務です。

また、地域経済を調査・分析した結果が政府の財政政策等に活用されていることは、微力ながら国の政策決定に貢献しているという励みにもなっています。

受験生へのメッセージ

ご紹介した経済調査業務のほかにも、財政、金融、国有財産など多様な業務を経験できる「フィールドの広さ」も財務局の魅力の一つだと思います。

財務専門官を目指している皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。



総合的な業務 広報部門



財政をより身近なものに

広報・広聴

財務省や金融庁の施策や財務局の仕事についてご理解いただき、皆さまからのご意見を行政運営に反映させるため、各地で説明会や講演会等を開催しています。また、専門の相談員が多重債務に関する相談の受付もしています。

財政教育プログラム

財務省では、小・中・高校生へのニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むために、アクティブラーニングを取り入れた「財政教育プログラム」を実施しています。財務省・財務局の職員が講師として実際に学校に赴く出張授業スタイルです。



「財政教育プログラムのご案内」リーフレット

これからどうするか

東北財務局
総務部財務広報相談室広報相談第一係長

小泉智也 KOIZUMI Tomoya

平成13年度採用

平成13年4月 東北財務局採用
青森財務事務所統括国有財産管理官付

平成21年4月 理財局国有財産業務課財務監理係長
平成21年7月 東北財務局山形財務事務所管財課国有財産管理官
平成23年7月 東北財務局山形財務事務所財務課調査官
平成26年7月 東北財務局山形財務事務所理財課調査官
平成29年7月 東北財務局理財部金融監督第一課調査官
令和2年7月 現職



具体的な業務内容

財務広報相談室は、政策がつくれる「現場」である財務省や金融庁の重要施策（法律改正、制度設計、経済対策など）等を、政策が執行される「現場」である地域社会にわかりやすく「紹介」し、地域に役立つ情報を「提供」するとともに、地域社会からの意見や要望を財務省及び金融庁に的確かつ迅速に「伝達」し、効果的な施策形成につなげる業務を行っており、国と地域を「つなぐ」ための重要な役割を果たしています。

現在、特に力を入れているのが、小～大学生を対象とする「財政教育プログラム」です。財政教育プログラムは、複数の財務局職員が講師として学校へ出向き、国の財政に関する講義を行うとともに、グループワークのサポートをします。グループワークでは、3～4人一組になって、財務大臣になったつもりで予算編成を体験してもらいます。希望が持てる日本社会を将来世代に引き継いでいくためにはどうしたらよいかという観点から、政策目標を決め、目標達成に向けた歳出・歳入項目の増減について、グループで議論し、成果を発表しあいます。社会保障の充実、地方自治体の活性化、少子化対策、教育無償化、防災減災、財政赤字など、日本社会が抱える問題は多く、バランスのとれた予算編成を考えるのは一筋縄ではいきません。しかし、厳しい日本財政の現状を認識し、予算編成の醍醐味を体感できる機会を提供することで、少しでも日本の財政に興味関心を持つきっかけになればという想いで取り組んでいます。

現在の業務のやりがい

この業務に携わってから、単に「伝える」ではなく「伝える」ことが重要と実感しています。最近はコロナで活動が制限されているなか、財務局に貴重な時間を預けていただいているので、しっかりと「伝える」よう工夫し、地域の皆さんの共感や行動へつなげることが責務だと思っています。財政教育プログラムの授業後に積極的に感想を伝えようとしてくれる子どもたち、彼らのまっすぐで前向きな意見を聞くたびにやりがいを感じます。

受験生へのメッセージ

公務員は安定しているけど、つまらないというイメージがあるかもしれませんが、財務局では財政・金融分野での幅広い業務が経験でき、そうしたなかで、やりがいを見つけられるチャンスがあります。公務員に限りませんが、受動的に与えられた仕事をするだけでは何も得られません。時代の変化を捉え、自分の頭で「これから求められることは何か」を考え続けることで、みなさんが仕事にやりがいを持てる社会人になってほしいと思います。



災害発生時の対応について

平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震、そして平成30年9月の北海道胆振東部地震。これらの地震の影響により、多くの住民の生命が奪われたほか、道路、河川、学校等の公共施設や農地・農業用施設も甚大な被害を受けました。このような状況のなか、財務局では、財政・金融・国有財産の各分野をはじめ、人的支援の面からも職員一丸となって対応を行ってきました。ここでは、災害発生時における各財務局の対応と復旧・復興支援のための取組みを紹介します。

迅速な災害査定業務の遂行

地震などの災害で、公共施設や農地・農業用施設などが被害を受けた際、財務局では、早期に復旧が行われるよう、災害現場に出向き、その場で国の負担する復旧事業費を決定する仕事を行っています。この制度を「災害復旧事業費の査定立会制度」といいます。早期の災害復旧には、迅速な災害査定業務の遂行が欠かせません。

北海道胆振東部地震発生後の北海道財務局の対応

迅速な災害査定業務の遂行のため、査定手続きについては平成29年に制定された「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針」に基づくなどして簡素化・効率化するともに、当局の他部署の職員の応援により、災害査定立会体制を強化して対応しました。

大規模災害時の応援体制を整えるため、他部署の職員も参加して行う災害査定立会に向けた勉強会を充実させる取組みも行っています。



地震発生後の厚真町の様子



災害査定立会の様子(地震による公園施設の被災)

財政融資資金の弾力的運用

財務局は、地方公共団体が行う社会資本の整備(学校・病院の建設、道路整備、上・下水道の整備など)や、災害復旧のための資金として、財政融資資金を長期・低利で貸し付けています。災害発生時には、貸付手続きを大幅に簡略化し、被災団体の事務負担軽減を図るなどの措置を講じています。

東日本大震災発生後の東北財務局の対応

貸付手続きを大幅に簡素化し、被災団体の事務負担軽減と円滑な資金供給を図ったほか、被災により発生した延滞利息を実質免除する措置を講じました。また、被災した上・下水道施設などの早期復旧や、災害公営住宅の建設に必要な資金の貸付を継続的にを行っています。



仙台市 南蒲生浄化センター
(公営企業災害復旧事業債(東日本大震災分・下水道事業))



仙台市 荒井東復興公営住宅(公営住宅建設事業債(東日本大震災分))

金融面における被災者支援

災害発生後、財務局は日本銀行各支店とともに、管内の金融機関等に対して、預金の払戻しや貸出金の条件変更対応などに関し、災害被災者の被災状況に応じたきめ細かな対応に努めるよう要請を行っています。

また、住宅ローン等を抱える被災者の生活や事業の再建を支援するスキームである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進のため、弁護士会と連携し、被災地にて相談会を実施するなど、周知活動に取り組んでいます。

熊本地震発生後の九州財務局の対応

熊本地震による熊本県下への災害救助法適用を受け、九州財務局長と日銀熊本支店長の連名により、同県内に店舗を有する金融機関等に対し、被災者の被災状況に応じた適時適切な措置を講ずるよう要請するとともに、報道機関、関係団体にも周知要請・依頼を行いました。

また、二重ローン問題(被災前からの既往債務が負担になって新規資金調達が困難となる等の問題)解決に向け、平成28年4月から運用開始された住宅ローン等の減額・債務の免除を図る「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の初の本格的な適用事案として、関係機関と連携して多様な周知広報活動を展開しました。

このほか、熊本行政評価事務所が実施した被災者支援特別行政相談会(熊本市、宇土市、阿蘇市)に参加し、生活の安定・再建のための金融面の各種支援策等に関する被災者からの相談等に対応したり、金融庁と共催で熊本県内所在の金融機関等関係者向けに説明会を開催し、金融庁の施策等の紹介を行う等の対応を行いました。



被災した熊本城の災害査定立会の様子



職員による二重ローン等の住民説明

被災者・被災地支援に向けた国有財産の活用

財務局では、被災者・被災地支援のため、地震発生直後から国家公務員宿舎や国有地などの国有財産を、被災された方々や地方公共団体へ提供しています。

東日本大震災発生後の東北財務局の対応

平成23年5月に完成した吉倉住宅(福島県福島市)を、計画的避難区域に指定された飯館村の方々へ提供したほか、解体撤去予定だった川内住宅(宮城県仙台市)を財務局において補修・整備し、被災された方々へ提供しました。

現在も、国有地及び国有建物を地方公共団体へ無償で提供し、役場などに利用されています。

その他の取組み

被害にあった地域のニーズは、発災後時々刻々と変わってきます。財務局では、地域のニーズを把握し、少しでも多くの点で地域が求める復旧・復興の形が実現できるよう、機動的に対応しています。

北海道胆振東部地震発生後の北海道財務局の対応

金融や財政、国有財産にかかる対応のほかに、被害に遭った地域の皆さんをどう支えるか考えました。

地震の影響で長時間続いた大規模停電により、札幌第1合同庁舎が所在するJR札幌駅北口周辺部においては、上下水道を利用できなくなった住民や移動が困難となった観光客が多数いることがわかりました。本合同庁舎においては、自家発電により、かろうじてトイレや水道が使用できたことから、住民や観光客のために1階ロビー(トイレ、水飲み場、洗面所を含む。)を開放したほか、避難場所などに関する照会者に対しても、当方で調査のうえ、資料を作成し、その資料に基づいた情報提供も行いました。

また、被害のあった地方公共団体を職員が回り、まずは、支援の要請があった安平町に対して、発災2日後から災害物資の運搬をするために職員を派遣することにしました。次に、連休を前に増えつつあったボランティアの受け入れをスムーズに行うための要請があったむかわ町に対して職員の派遣を決め、「地図へのマッピング(情報の見える化)」をして、地域住民へのサービスが均等に行き渡るように支援しました。このほか、日高町に対しては、被災証明の現地調査の補助のため職員を派遣しました。

総合的な業務 地域連携・地方創生

財務局の地域連携・地域貢献の取組み

財務局は、全都道府県に拠点を構えているという特徴を生かし、各地域において様々なネットワークを構築しています。そのネットワークを通じて地域の課題の把握に努めていますが、その課題を解決するためには、様々な地域の主体が連携し、知恵を出し合って協働していく必要があります。財務局では、構築した様々なネットワークを活用して、地域の各主体を結びつける「つなぎ役」を果たしながら、地域の課題解決に向けた地域連携・地域貢献に取り組んでいます。全国の財務局において、地域の実情に応じた様々な取り組みがなされていますが、ここではその一例を紹介します。

徳島で活躍する未来の戦力誘致・育成プロジェクト

四国財務局

人材確保に悩む地域の中小企業

地域経済の活性化のためには、地域の優良企業を育てる必要がありますが、地方の中小企業・小規模事業者は優れた技術や製品を有していても、知名度や就業条件が大手企業に劣るため将来を担う若手人材の確保に苦慮しています。また、昨今増加している後継不足による廃業も課題となっています。

一方、徳島大学は、1・2年生のうちから実践力を養って地域で活躍できる人材を育成すること、県内就業率の向上を課題としていました。

プラットフォームの形成とマッチングイベントの開催

把握した課題解決のため、四国財務局が中心となり、徳島県の中小企業支援に携わる関係者をつなぐプラットフォーム※を形成しました。意見調整の結果、学生等の企業認知度を高める機会の創出に加え、企業と学生の接点を継続する施策につなげることで、人材育成と就業促進をワンストップで支援することとなりました。



マッチングイベント(経営者との対話)



マッチングイベント(企業の事業説明)

具体的には、知名度は低くても優良な企業を金融機関等の目利きで選び、これらの企業経営者と大学生が対話できるマッチングイベントや企業訪問バスツアーを催行して、経営者が学生に企業のビジョンや魅力を紹介できる機会を創出するとともに、参加企業の希望に応じ、徳島大学が実施する実践力養成型インターンシップに参画できるスキームとしました。

※徳島大学、徳島県、徳島県事業承継ネットワーク、徳島県事業引継ぎ支援センター、阿波銀行、徳島大正銀行、徳島信用金庫、阿南信用金庫、四国財務局・徳島財務事務所

取り組みの成果と今後の展開

本イベント後、関心を持った参加企業に自主的に訪問する学生も現れるなど、知名度が低くても優良企業なら学生は興味を持つこと、企業はPR次第で優良人材獲得の可能性があることがわかりました。

現在は、第2回の開催に向け、徳島大学のコンサルティングにより企業に必要な人物像を明確化する、学生が企業のPR動画を作成しオンライン配信をする、関東財務局東京財務事務所と連携し都内大学の学生も参加できるようオンライン開催を併用するなど、より効果的なプロジェクトになるよう準備中です。

このように財務局は、財政や国有財産、金融等に関する施策を通じて地域貢献に努めるだけでなく、財務局が持つネットワークで地域連携・地方創生に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

関係職員の感想・受験生へのメッセージ



四国財務局
総務部総務課企画係長
伊藤 晴子 ITOU Haruko
平成14年度採用

本プロジェクトは、財務局の業務を通じて人材確保に悩む中小企業・小規模事業者の課題を把握し、さらに徳島大学と対話の中で把握した課題を解決するための取組みです。

地域における実情やニーズは多岐に渡っており、例えば人口減少・少子高齢化の問題を抱えている地方公共団体であっても、観光を主軸として関係人口を増やそうとしている団体、1ターンUターンにより都会からの移住者を求めている団体、高齢化に伴う医療費増加の抑制を検討している団体など、各地域の対応策は様々です。そのため、地域の実情を調べ、地域と対話を重ね、財務局が持つ人脈とネットワークで地域の課題解決に向けて協力ができないか検討を行っています。

時には、財務局が政策構想段階から参画して政策立案を支援することもあり、若手職員の柔軟なアイデアや積極的な発言で地方公共団体等と意見交換を行っています。

地域をより良くしたいという熱意がある方、クリエイティブな業務に興味のある方、財務局でお待ちしております。

東京オリンピック・パラリンピックホストタウンの推進支援

北海道財務局

地域活性化の起爆剤に

北海道財務局では、北海道内の地方公共団体が東京オリンピック・パラリンピック大会にホストタウン※として参画することが、地域活性化の起爆剤になるという考えから、ホストタウンの拡大に向けて、北海道・北海道経済産業局・北海道運輸局と連携し、協力・支援しました。

※ホストタウンとは
東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体。



国と地方の橋渡し

北海道財務局は、内閣府の東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局の「窓口」となり、国の機関と北海道が連携して取組を進めるための取りまとめ役を担ったほか、地方公共団体とのネットワークを活かし、多くの地方公共団体の首長に対して、ホストタウンへの登録を働きかけました。また、北海道内の各地域で開催された北海道主催の説明会の運営に協力することで、国と地方の橋渡しの役割を果たしました。

2021年の開催に向けて

残念ながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年東京大会は延期となりました。

しかしながら、北海道財務局では、2021年東京大会の開催に向けて、

各地方公共団体と構築した強固なネットワークを活かし、引き続き関係機関と一丸となって、ホストタウンを支援していきます。

また、大会が終わったあとも、ホストタウンに登録した地方公共団体と、大会に参加した国や地域との未永い交流が実現し、今後の地域活性化につながることを期待しています。



台湾師範大学ウエイトリフティング部の弓道体験(提供:士別市)



台湾の台中市立大甲工業高級中等学校との教育交流(提供:士別市)

国の支援制度をワンストップで発信

北陸財務局

北陸財務局では、市町村長との定期的な意見交換等を通じて、地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、地方公共団体をサポートしています。



職員による取組事例の紹介

地域の課題と解決に向けた取組み

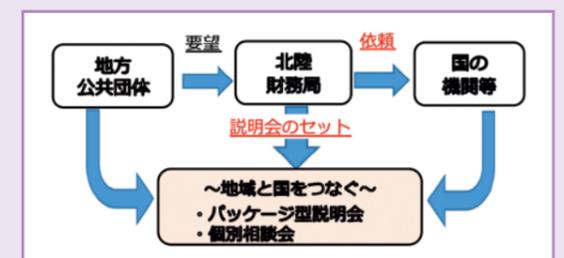
市町村長との意見交換で、国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益との声があったことから、平成30年度より地方公共団体等を対象として、国の支援制度等をワンストップで説明する「パッケージ型説明会」を開催しています。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局等の機関から主に次年度の重点的な支援制度について説明するほか、併せて当局から地域連携・地方創生支援の取組みについて紹介しています。

また、地方公共団体と国等の機関による個別相談会も開催し、地方公共団体の困り事に、直接国等の機関が対応するほか、今後も継続的に相談できるよう、人的ネットワークの構築に向けてサポートしています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、参加者の利便

性向上の観点から、初めてオンライン形式で開催し、各機関からコロナ対応の事業や取組等についても説明しました。



パッケージ型説明会のスキーム

取組みの成果と今後の展開

令和2年度は、管内の地方公共団体に加え、金融機関及び経済団体にもご参加いただき、8割以上の参加者から説明内容については「参考になった」、オンライン形式についても「時間・コスト面で効率的であった」とご評価いただきました。

一方で、「説明内容以外の分野についても聞きたい」という声もあったため、今後も財務局のネットワークを活用し、地方公共団体のニーズを的確に捉え、必要に応じて説明機関のラインナップを入れ替える等、最新のニーズにマッチした説明会となるよう柔軟に対応していきます。



オンライン説明会の様子

Message

プロフェッショナルとしての知識と経験を地域のために活かす

先輩からのメッセージ

「聞かれる立場」へ



私は沖縄総合事務局に入局後、経済調査業務を2年経験して財務省理財局へ出向しました。理財局では国有財産情報室に所属し、国有財産台帳の整理や決算事務、統計資料の作成に関する業務を担当しています。

国民共有の財産である国有財産の管理処分を適正かつ効率的に行うためには、個々の財産の現況を正確に把握することが求められます。国有財産の数量、価格などの情報は、「国有財産台帳」へ

記録されており、財政のストックを国民に明らかにするという観点からも、その基礎となる台帳整理を適切に行うための制度を設計しています。

本省では、法律や制度を企画立案する立場であるため、初めての業務でも「聞く立場」から「聞かれる立場」へ状況が変わります。出向当初は業務量と意思決定の早さに圧倒されましたが、決定したことは、法令や通達などの形で全国的に影響を及ぼすため、そのスケールの大きい仕事にやりがいを感じます。

意外かもしれませんが、理財局職員のうち、財務局からの出向者は全体の約4割を占めています。経験豊富な先輩の下、個人の成長を後押ししてくれる環境が用意されています。

社会経済情勢や国有財産を巡る状況が変化中、地域社会のニーズに対応するためには財務局と本省の連携が不可欠です。地域と財務省を繋ぐ架け橋として活躍できる財務専門官をぜひ目指してみてください。

財務局で広がる可能性

私は現在、金融庁監督局証券モニタリング室において、大手・準大手証券会社のモニタリング業務に携わっております。具体的には、決算・リスク管理に関する定期的なヒアリング、支店の調査、法令等に基づいて提出される届出の確認などを通じて、証券会社の業務が適切に行われているかを日々検証し、問題があれば改善を求めするための措置を講じています。

プロを相手にしていることもあり、高い専門性が求められますが、研修が充実しているだけでなく、先輩や民間企業から出向されているスペシャリストの方々が相談に乗ってくださるため、その有難さと自身の成長を感じながら業務に取り組んでいます。

私は東北財務局で地域金融機関の監督業務を経験した後、採用3年目で財務省主計局に出向し、6年目に現在の部署に異動しました。財務局では地域の特性に応じた業務を経験しましたが、本省庁では施策や法令等についての議論・検討、予算編成、国会対応など、よりスケールの大きな業務を経験し、出向を通じて視野が広がったと感じています。

財務局では若手のうちから専門性の高い様々な業務を経験でき、本省庁への出向や国内外の留学など多くの機会にも恵まれています。皆さんも、財務局で自分の可能性を広げてみませんか？



財務省出向



財務省理財局
管理課
国有財産情報室
統計情報第二係

宮良長宏
MIYARA Nagahiro

平成29年度採用

平成29年4月 沖縄総合事務局採用
平成29年7月 財務部財務課経済調査室
令和元年7月 現職

金融庁出向



金融庁
監督局証券課
証券モニタリング室

佐々木愛
SASAKI Ai

平成27年度採用

平成27年4月 東北財務局採用
理財部金融監督第一課
平成29年7月 主計局総務課
令和元年7月 主計局厚生労働第四係
令和2年7月 現職

成長を全力で応援してくれる組織



私は現在、財務局の国内留学制度を利用し、熊本学園大学大学院会計専門職研究科において、会計を中心に監査・税法等を学んでいます。財務諸表の作成・分析に関する会計知識から、税法や会社法についての判例を通じた法解釈論に至るまで、幅広い分野の研究を行っています。研究活動を通して、過去に金融監督業務に携わった際に難解に感じていた金融機関の決算分析について、集中して学び直すことができ、大変貴重な経験をさせていただいていると感じます。

金融業務に限らず、財務局でのどの業務においても会計知識は有益であると思います。そこで、会計の専門的知識を習得し、財務専門官としてより質の高い業務を行うことで組織に還元し、ひいては地域経済の発展へ貢献したいと考えています。

財務局は、業務の多様性もさることながら、研修制度等も充実しており、様々なことにチャレンジできる職場です。そして、その姿勢を全力で応援してくれる懐の深い組織だと感じています。現時点で具体的にやりたい業務ややりたい将来像がイメージできていなくても、財務局では、様々な業務を経験し研修制度等を利用する中でゆっくりと自分の進みたい方向を見出していくこともできます。このように様々な経験ができる財務局で自らの可能性を広げてみませんか。

国内留学



九州財務局
総務部総務課

小山健介
OYAMA Kensuke

平成29年度採用

平成29年4月 九州財務局採用
理財部金融監督第一課
令和元年7月 九州財務局大分財務事務所管財課
令和2年3月 現職

世界の刺激を得るチャンス



私は令和元年9月中旬から約1か月間、内閣府の国際社会青年育成事業に参加しました。当事業は、国際的な社会問題をテーマに、アジア・欧州・南米から2か国を訪問し、ホームステイや現地青年との意見交換などの交流活動を行います。

海外派遣研修を通じ、私は国際観・社会観が大きく変わりました。外国青年の労働観や、宗教に基づく生活の考え方、自国の抱える課題などを夜が更けるまで語り合い、異文化への理解を深めることができました。私は前任地の業務の中でベトナム人技能実習生について調べた経験から、「東南アジアと日本の労働社会」をテーマにフィリピン・ベトナム両国を訪問し、行政機関や貧困支援機関との意見交換や、現地青年との議論を行った中で財務局職員として何ができ、これからどうしていきたいか、深く考えることができました。当研修で得た観点や貴重な経験を、様々な業務に活かしていきたいと考えております。

財務局は、国内、海外研修をはじめ、様々な研修制度が整っており、チャレンジする気持ちを職場全体が応援してくれます。ぜひ、皆さんのチャレンジする気持ちを、一緒に、財務局で存分に活かして頂きたいと思います。

海外研修



北海道財務局
理財部
統括金融証券検査官付

坪山真樹
TSUBOYAMA Masaki

平成29年度採用

平成29年4月 北海道財務局採用
函館財務事務所財務課
令和元年7月 現職

財務局から世界へ



二一ハオ！私は平成20年に東北財務局に入局後、2回の財務省勤務を経て令和2年から外務省職員として在上海日本国総領事館に出向しており、上海地域の経済・金融の情勢分析や在留邦人のための各種証明書の発行業務等を主に担当しております。情報収集や人脈作りのために企業が開催するパーティーに出席することもあれば、在留邦人から様々な相談を受けて解決方法を地道に模索することもあり、財務省・財務局とは全く異なる仕事をしています。しかし仕事の内容は異なるものの、財務局の諸先輩方から教わった課題への対応力、住民に寄り添う姿勢等は上海でも非常に役に立っており、財務局の仕事のやり方は世界に通じると実感しております。

大学生時代は東京に遊びに行くことさえ怖いと思っていた田舎者の私が海外勤務をすることになるとは夢にも思っていませんでしたが、週末は家族と一緒に中国国内の観光地巡りをするなど、一生に一度の経験と思ってプライベートも満喫しております。転勤と聞くとネガティブなイメージをもつ方も中にはいらっしゃるかもしれませんが、各地の魅力をしっかり体験できる絶好の機会でもあります。世界でも活躍できる財務局です。ぜひ皆さんも財務専門官を目指してみたいか、一緒に働ける日を楽しみにしています。再見!!

海外赴任



外務省
在上海日本国総領事館
領事

沼田伸行
NUMATA Nobuyuki

平成20年度採用

平成20年4月 東北財務局採用
総務部経済調査課
平成22年7月 財務省主計局総務第一係
平成24年7月 財務省主計局農林水産第一係
平成26年7月 財務省主計局予算総括第二係
平成27年7月 東北財務局理財部主計第二課主計実地監査官
平成30年7月 財務省大臣官房地方課主計第二係長
令和2年8月 外務省在上海日本国総領事館副領事
令和3年1月 現職

若手職員からのメッセージ

近畿財務局
管財部統括国有財産管理官付

山田依莉佳 YAMADA Erika

平成31年度採用



財務局を志望した理由

国の機関で、金融や財政に関する専門かつ規模の大きな仕事ができることや、生まれ育った近畿で、地域の方々の声を聞いて一緒に仕事をすることで、地域に貢献できることに魅力を感じました。

また、インターンシップに参加した際に、職員の方々が一つひとつの業務についてとても丁寧に教えてくれたことや、職場の温かい雰囲気を肌で感じて、実際にこの職場に就職して、初めての業務に携わる際にも安心して働くことができるだろうなと感じ、ますます財務局で働きたいという気持ちが強くなりました。

業務の多様性・専門性

私は現在、国有地の売却・貸付の契約事務や、その契約に至るまでに行う土地調査や境界確定など非常に幅広い業務に携わっています。学生の頃に全く勉強していなかった土地に関する専門知識が業務を通じて身につくため、日々自身の成長を感じています。

今後、金融など異なる分野の業務に携わり、新しい知識を習得することで、より成長できることが今から楽しみです。

受験生へのメッセージ

財務局の業務は非常に幅が広いので、色々な業務に携わりたいと思っている方にピッタリな職場だと思います。また、少しでも興味のある業務があれば、ぜひ説明会に参加してみてください。

就職先を決めることはとても難しいことだと思いますが、自身のやりたいこと、これからの人生で大事にしたいことなどを考えるととても大切な機会です。後悔のないように興味がある仕事は積極的に調べていただけたらと思います。その中の一つに財務専門官があり、最終的に志望いただけたらとても嬉しいです。

財務局を志望した理由

財政・金融・国有財産・経済調査などといった幅広い業務を通じて、地域社会の発展に貢献する財務局の業務に魅力を感じたからです。

私は学生時代、日本各地を旅行する中で、地域社会、特に地方の発展の重要性を再認識しました。そうした中で、国の機関でありながら、様々な観点から地域の実情を把握し、それらを踏まえた施策を実施するとともに、本省庁への情報提供も行うことで、国と地域を繋ぐ架け橋となる財務局の存在を知りました。

そこで、私も財務局職員としてそうした役割の一翼を担うことで、地域社会の発展に貢献したいと思い、財務局を志望しました。

職場の雰囲気

私が現在行っている地方公共団体への財政融資資金の貸付審査業務に当たっては、時として専門的な知識が必要となりますが、判断に迷う場合は経験豊富な上司や先輩に気軽に質問することができ、自信をもって業務を進めることができます。

また、業務の中で改善すべき点などがあれば若手でも上司等に対し提案できる環境があり、風通しの良さを感じています。

受験生へのメッセージ

就職先を選ぶことは、今後の人生を左右する難しい決断であると同時に、自分が将来何をしたいか、どうなりたいかを考える貴重な機会でもあります。就職活動が辛くなったり、不安になることもありますが、誰かに相談したり、気分転換したりして、納得のいく決断をしてほしいと思います。

財務局は幅広い業務を扱っており、その中に皆さんのやりたいことがきっと見つかるはずです。ぜひ説明会に参加して、詳しい業務内容に触れてみてください。皆さんとともに働けることを楽しみにしています。

関東財務局
理財部融資課

山之内良平 YAMANOUCHI Ryohei

平成31年度採用



財務局1年生の1日



東海財務局
管財部統括国有財産管理官(第二統括部門)

松山友香 MATSUYAMA Yuka

令和2年度採用

国有財産に関する業務として、普通財産の管理処分を行っています。財務局が所管する国有地について、入札にかけて売却したり、市町村に貸付けたりする等、地域・社会のニーズに貢献する業務を行っています。

12:00 お昼休み

自席で食べることも多いですが、職場の先輩方や同期とご飯に行くこともあります。お昼休みにしっかりリフレッシュすることで、午後からの業務も頑張れます。



11:00 出張前準備

午後からの現地調査の前準備として、事前に現地の地図や資料を確認しておきます。インターネットを活用して周辺がどのようなところが把握しておくことも大切です。

9:00 電話対応

管財部門には国有財産に関する様々な問い合わせが寄せられます。まだまだ分からないことも多いですが、法令や通達を確認しながら適切に対応できるように努めています。



8:45 出勤

出勤したらまずはパソコンを起動して、メールや一日のスケジュールの確認をします。業務が多い時には、やることリストを作成して仕事の全体像を把握するようにしています。

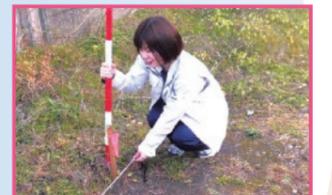


アフターファイブ

家でまったりと過ごすことが多いですが、先輩や同期とご飯に行ったり、おいしいスイーツを求めてショッピングに行ったりします。WLBがきちんととれる職場なので、プライベートも充実できますよ!

13:30 出張

一般の方からの要望対応や貸付財産の利用状況の確認など、様々な目的で現地に赴きます。自分の目で見ることで分かることも多く、その後の業務がスムーズに進みます。



16:00 課内打合せ・書類作成

帰庁後は現地調査の結果をとりまとめて、課内で共有します。業者に作業を発注することになった際には、業者と調整を行いつつ書類を作成・依頼します。



Training

財務専門官のキャリアパスを支える

研修

職員のキャリアパスに応じた研修体系の下で、財務に関する専門知識の習得のための研修の強化に取り組んでいます。研修は、西ヶ原研修合同庁舎内の財務総合政策研究所研修部(東京都北区)で実施する中央研修、各財務局で実施する地方研修、及び通信研修の3つを体系的に組合わせて行います。

基礎研修 主な対象:新規採用職員

【中央研修】

●基礎研修

西ヶ原研修合同庁舎を会場に、本省・財務局に新規に採用された職員全員を対象に、採用直後の4月から5月末にかけてオンライン研修、OJT、集合研修を実施します。ここでは財務省職員としての基礎知識、ビジネスマナーに関する講義のほか、所管業務に係る専門的かつ実務的な講義を実施しています。

【地方研修】

●地方基礎研修

上記中央研修後、各財務局において、地域の実情に応じた基本実務、専門実務を修得するための研修を実施しています。

実務研修 主な対象:係長クラスの職員

業務に必要な専門的・実務的知識や理論を習得させるための研修として、約50コースを設け、財務局のほとんどの業務をカバーしています。

【中央研修】

経済調査事務研修、主計事務研修、融資事務研修、モニタリング実務研修、市場監視基礎研修、国有財産総合研修、国有財産審理事務研修など

【地方研修】

国有財産事務研修、初任検査官研修、証券取引研修 など

特別理論研修 主な対象:係員クラスから係長クラスの職員

財務専門官の中核的人材を育成するために、より高度な専門知識・理論や教養等を習得するための研修を実施しています。

【中央研修】

●国際財務理論研修

中堅係員以上を対象に、業務の国際化に対応した国際財務報告基準等の知識を習得させるものです。国内研修と海外研修で構成されます。

●不動産鑑定理論研修

不動産に関する行政法規、不動産鑑定理論に関する高度な知識を習得させるための研修を実施しています。

●高等理論研修

係長クラスを対象にした公募・選抜型研修であり、社会経済環境の変化に対応するため体系的に財務に関する知識・理論を習得するとともに、業務遂行能力の向上や指導力・調整力の涵養を図り、今後の財務局行政の中核となりうる職員を養成します。

通信研修

業務に関する知識等の習得のため、「財務会計」「宅地建物取引理論」「金融」「ファイナンシャル・プランナー」「ビジネス実務法務」「中小企業診断技能」「英語」等の各コースを用意しています。

基礎研修

同期との絆と知識を育む基礎研修

私が採用された年(平成31年度)は、採用直後の4月から約2か月間、東京の西ヶ原研修合同庁舎にて、基礎研修を受講しました。この研修では、全国から集まった同期と研修所で共同生活を送りながら、業務に必要な基礎知識や公務員としての心構え等を学びます。内容は、法律や会計に関する講義が中心となっていますが、ビジネスマナーなど社会人として必要な知識を身につけるための実践的な内容の講義や、財務省・金融庁・国会議事堂を見学する機会もあり、幅広い研修内容となっています。

現在でも研修を通して仲良くなった同期と連絡を取り合っていて、仕事上の悩みについても気軽に相談できる関係を継続しています。また、全国の同期と一堂に会し、互いに切磋琢磨して集中的に知識を習得する期間が持てたことは、今でも自分の中の仕事に対するモチベーションの源となっています。



九州財務局
大分財務事務所理財課

武永 萌
TAKENAGA Moe

平成31年度採用

平成31年4月 九州財務局採用
九州財務局管財部統括国有財産管理官
令和2年7月 現職



基礎研修:開講式



基礎研修:講義風景



基礎研修:国会見学



教養講話(吉原由香里講師)

キャリア支援の立場から

財務総合政策研究所研修部(財務総研研修部)は、各財務局の研修支所と協力して、財務局等の職員のために、必要な知識・教養及び能力・資質の向上を図るべく、新規採用時から係長級、補佐級、課長級の役職に応じた研修や新たに担当する業務に関する研修を実施しています。

財務本省・財務局に新たに採用された職員は、例年、東京都北区にある西ヶ原研修合同庁舎内の財務総研研修部において、採用直後の4月から約2か月間、全国の同期と寝食を共にしながら、「財務専門官・一般職基礎研修」を受講し、国家公務員・財務省職員として必要な基礎知識や財務局業務を幅広く理解することになっています。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により西ヶ原研修合同庁舎での集合研修は実施できませんでしたが、数回のオンライン研修を実施するなど、新規採用者が円滑に職業生活を始めることができるような取組を行っています。

また、財務局においては、人事異動により幅広い業務を経験することになりますが、新たに担当する業務に必要な専門的・実務的知識や理論を習得するための研修を実施しています。その研修では、上司や先輩と一緒に仕事をする仲間として、担当する業務や具体的な事案への対処方法などを指導します。



西ヶ原研修合同庁舎



財務総合政策研究所
研修部教務課長

田中 里恵
TANAKA Rie

昭和63年度 東海財務局採用

さらに、業務を遂行していくために必要となるコミュニケーション能力、マネジメント能力、リーダーシップなどを涵養するため、係長級、補佐級、課長級などの役職に応じた研修も実施しています。

これらに加え、法律・経済等の理論を学ぶ研修、海外研修、自己啓発のための通信研修(例えば、財務会計、宅地建物取引理論、英語)などがあります。

このように財務総研研修部では、皆さんが高い専門性と幅広い経験を備えた職業公務員としてキャリアを歩めるよう、充実した内容の研修を用意しています。

このような研修は原則として集合研修で行っていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度はほとんどがオンライン研修になりました。オンライン研修は参加しやすいという長所がある一方、集合研修は受講生同士の繋がりを構築しやすいという長所があります。令和3年度においては、採用時の基礎研修を含め、オンライン研修と集合研修の長所を生かした研修を皆さんに提供できるよう取り組んでいきます。

平成29年に新設された西ヶ原研修合同庁舎では、快適な施設・環境で全国の同期とともに切磋琢磨しながら研修を受講することができます。財務総研研修部職員一同、西ヶ原研修合同庁舎で皆さんをお待ちしています。

専門性を高められる研修制度

私は令和元年度「国際財務理論研修」に参加しました。

この研修は、国際化に対応した財務に関する知識や技能の習得を目的として開講されており、国内研修と海外研修にわかれて実施されます。まず、国内研修において国際財務報告基準(IFRS)や英文会計などについて学んだのち、海外研修で米国のワシントンD.C.及びニューヨークを訪問し、国際機関や会計事務所等で活躍されている財務省の先輩方や現地職員の方々より、各機関・組織の業務内容や、世界・米国の経済及び金融情勢等についてご講義いただきました。

研修を通して、会計・財務に関する知識が深まったほか、世界に求められている日本のあり方など大局的な視点についても学ぶことができたと感じています。また、国内・海外研修ともに英語をアウトプットする機会に恵まれ、今後の英語学習の契機にもなりました。

充実した研修体系を活用しながら、一緒に成長してみませんか?



国際財務理論研修



四国財務局
松山財務事務所財務課

武田和佳奈
TAKEDA Wakana

平成27年度採用

平成27年4月 四国財務局採用
松山財務事務所管財課
平成29年7月 管財部管財総括第二課
平成30年4月 理財部統括金融証券検査官付
令和2年7月 現職

Work Life Balance

仕事と生活の調和が実現できる職場環境を目指して

仕事と子育て等の両立支援

財務局では、働き方の改革による仕事と育児・介護等の両立を実現し、女性の一層の活躍を推進するため、「財務局女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」を策定し、両立支援制度が活用しやすく、また活用した後も、本人のキャリアプランを踏まえ、安心して仕事と生活の両立が実現できるよう、職場環境の整備に取り組んでいます。また、フレックスタイム制やテレワークを活用することにより、柔軟な働き方が可能です。

両立支援のための制度(一例)

結婚・妊娠したら

- 結婚したときに利用できる制度
 - 結婚休暇(5日以内)
- 妊娠中の女性職員が利用できる制度
 - 一定の要件を満たした女性職員は、以下のような制度を利用することができます。
 - ①深夜勤務・時間外勤務の制限
 - ②健康診査等のための職務専念義務免除
 - ③通勤緩和等

出産のときには

- 女性職員のための休暇制度
 - 産前休暇(6週間)
 - 産後休暇(8週間)
- 男性職員のための休暇制度
 - 配偶者出産休暇(2日以内)
 - 育児参加のための休暇(5日以内)

子育て・介護のために

- フルタイム勤務のまま勤務時間帯を変更するための制度
 - 早出遅出勤務、休憩時間の短縮(一定の要件を満たす子育て・介護で利用可)
- 子の看護、家族の介護のための休暇制度
 - 子の看護休暇、短期介護休暇(対象者1人につき年5日(最大10日))
 - 介護休暇(6か月以内)

育児のために

- 育児に専念するための制度
 - 育児休業(子が3歳に達するまで取得可)
- 勤務時間をフルタイムより短くするための制度
 - 育児短時間勤務、育児時間(子が小学校就学の始期に達するまで取得可)

東海財務局
理財部主計第一課調査官

早野有希 HAYANO Yuki

平成13年度採用



現在の仕事内容

理財部の調整事務(部内全体の調整業務、会議などの運営、幹部の予定管理等)を担当しています。

仕事と育児の両立について

子供は、小学生1人及び保育園児2人の3人です。これまで3度の育休を経験しました。現在は、フレックスタイムと育児時間を併用しています。
両立制度の充実により、働き方の選択肢が増え、時間の制約があっても働きやすい環境が整ってきています。また、実際の制度利用者も多く、家庭環境等に合わせて利用しやすい状況です。
育休に入る前は、本省庁出向などの機会をいただきましたが、復職時は慣れた業務にあたらせていただくなど配慮もありました。現在、制約はありますが、仕事に育児にと充実した毎日をご過ごしています。今後、自分にどんな仕事や働き方ができるのか、不安も期待もありますが、前向きに取り組みたいと思います。

職場の雰囲気

目先の生活で精一杯になりがちなのに、上司から「子供が一番優先」の時期はそれでよい。その後をどうしたいのかも考えてみては。」との言葉をいただきました。視野を広くという意識と、新しいチャレンジに思いを馳せるきっかけになっています。
勤務の時間等に制限がある中で、その時々自分に合った働き方をさせていただき、そのおかげで今日まで働き続けられています。また、何より、周囲の方々の理解と協力に、感謝する毎日です。



働くママの一日

※勤務時間 7:45~16:00 (フレックスタイム制と育児時間を併用)



メールを確認後、周囲が静かな環境で業務開始。



上司に報告・説明を行う。進め方で迷い、早めに上司に相談したところ、アドバイスをいただき、方向性が定まった。スムーズに進められそう。



保育園などへの迎えや習い事の送迎。送迎の車中のおしゃべりは貴重な時間。帰宅後の夕食準備や子供の入浴などの順番は臨機応変に。



にぎやかな家庭時間はあっという間。子供に読み聞かせをしながら、就寝。今日も皆元気で、無事に一日が終えられたことに感謝。



中国財務局
総務部人事課

高田陵平 TAKATA Ryohei

平成27年度採用



現在の仕事内容

財務専門官試験をはじめとする職員の採用、退職に関する事務を担当しています。

育児休業を取得しようと思ったきっかけ

私には、現在3歳になる息子と1歳になる娘がいます。妻が娘を妊娠中に入院していたこともあり、産後の妻をサポートするべく、約半年の育児休業を取得しました。育児休業中は、息子の保育園送迎や娘の寝かしつけ・離乳食作りなど、慌ただしい日々を送っていましたが、子どもたちの成長を近くで感じることができ、私にとってかけがえのない時間となりました。育児休業からの復帰後は、フレックスタイム制を利用し、保育園へのお迎えに間に合うよう勤務時間を調整しています。

職場の雰囲気

財務局では、仕事と育児等の両立支援制度が充実していて、こうした制度を利用する職員が数多くいます。上司から育児休業の取得を勧めてくれるなど、育児に対する職場の理解もあり、ママ・パパ問わず各制度を利用しやすい環境が整っています。私も、子どもが風邪をひいた時は、子の看護休暇を利用し子どもの看病をしています。

家庭の状況は職員ごとで異なりますが、それぞれのライフステージに合わせた支援制度を利用して働くことのできる財務局は、ワークライフバランスを実現できる職場であると思います。



Question & Answer

Q 財務専門官ではどのような人材を求めていますか。

A 財務局では、財政・金融のプロフェッショナルとして、予算執行調査、地方公共団体への融資、国有財産を有効活用したまちづくりへの参画、地域金融機関の検査・監督といった地域経済に関する分野で地域の活性化に貢献したいと考えている皆さんを広く求めています。

Q これまでの採用実績はどうなっていますか。

A これまでの財務専門官採用試験の採用実績は表のとおりとなっています。

採用年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
採用者数	137	168	136	144	147
男性	93	107	87	83	88
女性	44	61	49	61	59

※令和3年度は、令和3年3月1日時点の内定者数を表す。

Q 異動・転勤について教えてください。

A 採用後は主に2～3年間のサイクルで様々な業務を経験することになります。転勤については、採用局の管内が基本となります。財務本省や金融庁での業務を経験するため東京に勤務することになる場合もあります。なお、異動・転勤に当たっては、出産・育児等のライフサイクルにも配慮して実施しています。

Q 海外勤務の可能性はありますか。

A 財務局の職員の中には、国際機関で活躍している職員や海外の大学院へ留学している職員もいます。皆さんの意欲や能力次第で、豊富なチャンスが用意されています。

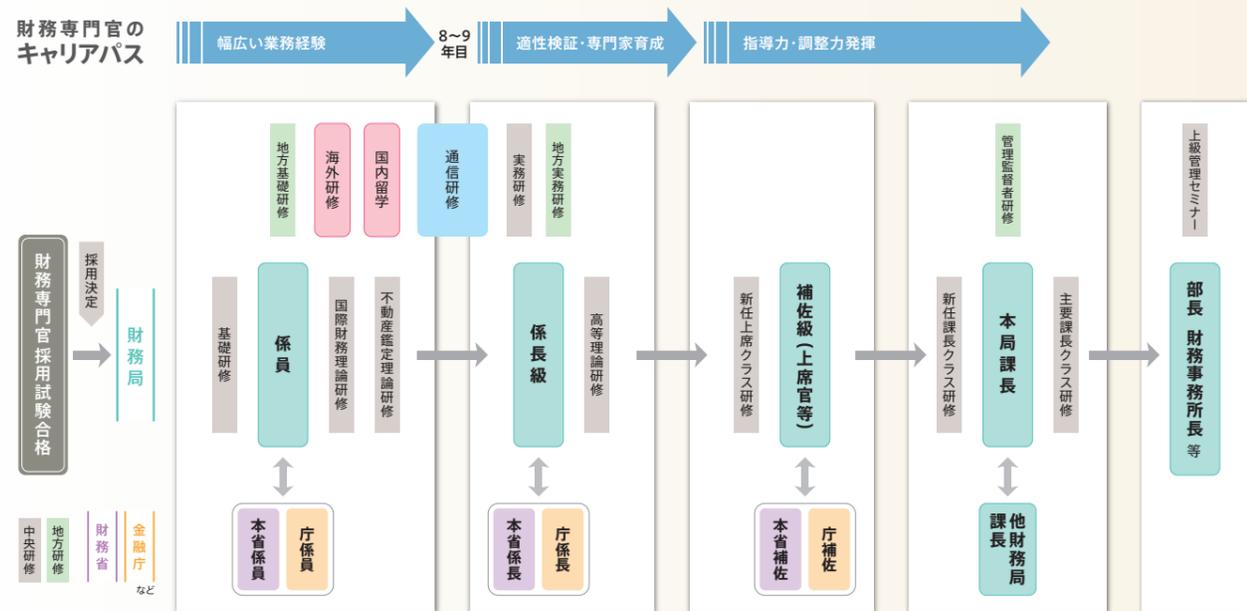
Q 給与、勤務時間・休暇、福利厚生について教えてください。

A

給与	職員初任給：218,640円(東京都特別区内に勤務する場合。) (令和3年現在) その他にも、扶養手当・通勤手当等の各種手当が、規定に基づいて支給されます。
勤務時間・休暇	勤務時間は原則として週38時間45分です。 休日は土曜、日曜、祝日法による休日、年末年始(12/29～1/3)です。 年次休暇(年20日。採用の年は15日)や夏季休暇等の特別休暇があります。
福利厚生	財務局に採用されると国家公務員共済組合の組合員となります。 国家公務員共済組合では、各種の給付事業(病気・けが等)や福祉事業(医療・貯金等)を行っています。

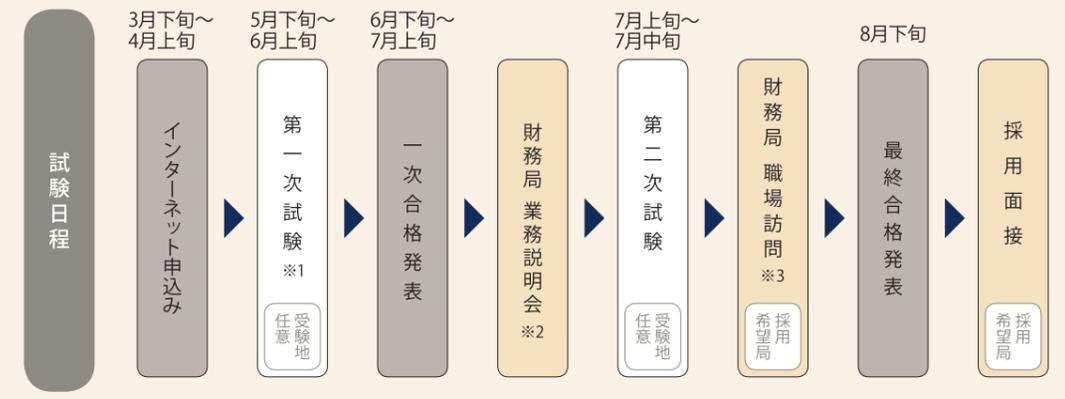
Career Path

財務専門官のキャリアパス



(注)現在の財務局職員を例にした昇進モデルであり、本人の能力や経験、勤務成績等によって昇進することになります。

財務専門官採用試験募集要項



- 受験資格**
- 試験年度の4月1日における年齢が21歳以上30歳未満の者
 - 試験年度の4月1日における年齢が21歳未満の者で次に掲げる者
 - ①大学を卒業した者及び試験年度の3月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - ②短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び試験年度の3月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

- 試験地**
- <第一次試験地>
札幌市、盛岡市、仙台市、東京都、新潟市、静岡市、名古屋市、金沢市、京都市、大阪市、松江市、岡山市、広島市、高松市、松山市、福岡市、熊本市、鹿児島市、那覇市
- <第二次試験地>
札幌市、仙台市、さいたま市、名古屋市、金沢市、大阪市、広島市、高松市、福岡市、熊本市、那覇市

- 第一次試験**
- <基礎能力試験> 多肢選択式 40題 (解答時間:2時間20分)
公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験
・知能分野27題:文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③
・知識分野13題:自然・人文・社会③(時事を含む)
- <専門試験> 多肢選択式 40題 (解答時間:2時間20分)
財務専門官として必要な専門的知識などについての筆記試験
・必須問題 2科目28題
憲法・行政法、経済学・財政学・経済事情
・選択問題 次の8科目48題(各6題)のうち2科目12題選択
民法・商法、統計学、政治学・社会学、会計学(簿記を含む)、経営学、英語、情報数学、情報工学
- <専門試験> 記述式 (解答時間:1時間20分)
財務専門官として必要な専門的知識などについての筆記試験
・次の5科目(各1題)のうち1科目選択
憲法、民法、経済学、財政学、会計学

- 第二次試験**
- <人物試験>
人柄、对人的能力などについての個別面接(参考として性格検査を実施)

※1 第一次試験合格者は、「基礎能力試験(多肢選択式)」と「専門試験(多肢選択式)」の成績を総合して決定します。「専門試験(記述式)」は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。
 ※2 業務説明会は、第二次試験後に実施する場合があります。
 ※3 職場訪問は、財務局、福岡財務支局及び沖縄総合事務局財務部に関する知識を深めるとともに、採用に向けての自己PRの重要な機会となります。詳細については各窓口にて御覧ください。



財務省大臣官房地方課

〒100-8940 東京都千代田区霞が関 3-1-1

TEL.03-3581-4111

https://www.mof.go.jp/about_mof/recruit/zaimu/saiyou.htm



<https://www.facebook.com/zaimukyoku>



https://twitter.com/MOF_LFB_recruit



北海道財務局	総務部人事課	〒060-8579	札幌市北区北8条西2 札幌第1合同庁舎	TEL.011-709-2311
東北財務局	総務部人事課	〒980-8436	仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	TEL.022-263-1111
関東財務局	総務部人事課	〒330-9716	さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	TEL.048-600-1111
北陸財務局	総務課	〒921-8508	金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	TEL.076-292-7861
東海財務局	総務部人事課	〒460-8521	名古屋市中区三の丸3-3-1	TEL.052-951-2185
近畿財務局	総務部人事課	〒540-8550	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	TEL.06-6949-6352
中国財務局	総務部人事課	〒730-8520	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	TEL.082-228-3079
四国財務局	総務部総務課	〒760-8550	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎(南館)	TEL.087-811-7780
九州財務局	総務部総務課	〒860-8585	熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	TEL.096-353-6351
福岡財務支局	総務課	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	TEL.092-411-9049
沖縄総合事務局	財務部財務課	〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	TEL.098-866-0091